

# 令和7年度12月補正予算(案)のポイント

---

令和7年12月18日

# 12月補正予算(案)の概要

◎予算(案)の規模 **145億1,585万円**

一般会計	90億8,423万円
企業会計	54億3,162万円

※2025年度予算額の累計

全会計	7,564億4,180万円
うち一般会計	4,090億4,356万円

◎予算(案)の柱 「物価高騰対策」「防災・減災・国土強靱化」の2つを柱に予算を編成

➤ 物価高騰対策

**56億7,472万円**

〔うち、一般会計:56億7,472万円〕

➤ 防災・減災・国土強靱化

**88億4,113万円**

〔うち 一般会計:34億 951万円  
企業会計:54億3,162万円〕

# 12月補正予算(案)の概要

## ◎ポイント

- 1 生活者に対する物価高騰への支援  
食料品等の価格高騰による影響を強く受けている生活者に対し、国から交付される「重点支援地方交付金」を活用した支援を早期に実施する。
  - ① プレミアム付デジタル商品券等の発行  
多くの市民が影響を受けている食料品等の価格高騰に対する支援を実施するため、「プレミアム付デジタル商品券」の発行等を実施する。
  - ② 学校給食費の負担軽減(保護者負担の据え置き)  
給食の提供に要する費用が増加する中、その影響を保護者に転嫁することなく、保護者負担を据え置くため、食材料費の値上がり相当分を公費で負担する。
- 2 物価高対応子育て応援手当の支給  
物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

# 1 プレミアム付デジタル商品券等の発行

## 商業労政課

### 補正額

事業費	国庫支出金(臨時交付金)	県支出金	市債	一般財源
37億円	37億円			

### 背景

- 国の経済対策の一つである重点支援地方交付金を活用して、多くの市民が影響を受けている食料品等の価格高騰に対する支援を早期に実施する。

### 目的

- プレミアム付商品券を発行するとともに、デジタル商品券に応募が困難な方については、紙の商品券を配布することで、食料品をはじめとした価格高騰による負担を軽減する。

### 実施内容

市内の小売店や飲食店等で利用可能なプレミアム付デジタル商品券「しずトク商品券」の発行等を行う。

項目	デジタル商品券	紙の商品券
発行口数	67万口(全市民に1口分相当) ※デジタル商品券と紙の商品券あわせた口数	
対象者	市内在住者 (家族による代理申込が可能)	75歳以上の市内在住者で、デジタル商品券の利用が難しく、商品券の配布を希望する方
発行方法	スマートフォンのアプリでデジタル商品券を発行	申請者に引換券を送付し、区役所等で商品券と交換
発行額	1口5,000円で10,000円分の商品券を販売 (プレミアム率100%・5,000円分)	5,000円分
申込上限	1人最大2口まで	1人1口 ※デジタル商品券との重複申込は不可
利用開始時期	2026年4月上旬を想定	

## 2 学校給食費の負担軽減(米飯価格上昇分)

## 学校給食課

### 補正額

事業費	国庫支出金(臨時交付金)	県支出金	諸収入	一般財源
3,710万円	3,427万円		283万円	

### 背景

※教職員等自己負担分

- 市立小中学校の給食費は、食材費、調理施設の維持管理費、光熱費、人件費等で構成されるが、そのうち食材費を原則保護者負担としている。
- 2025年度当初予算において、食材料費の高騰を見据えて、値上がり相当分も含めて年間経費を予算措置したが、食材料のうち米飯については、調達先である静岡県給食会から、2026年1月以降の価格改定(値上げ)が示されている。

### 目的

- 給食の提供に要する費用が増加する中、その影響を保護者に転嫁することなく、保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

### 実施内容

2025年度中の市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上がり相当分を負担する。

- ・対象者数
  - ①小学校 児童:約28,000人、教職員等:約2,400人 (81校)
  - ②中学校 生徒:約14,000人、教職員等:約1,100人 (43校)
- ・公費負担額 (値上がり分)
  - ①小学校 25円/食
  - ②中学校 31円/食

3 物価高対応子育て応援手当の支給

こども家庭福祉課

補正額

事業費	国庫支出金(10/10)	県支出金	市債	一般財源
19億3,762万円	19億3,762万円			

背景

- 物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯に対する支援として、0歳から高校生年代までのこどもに一人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給することが決定された。

目的

- 物価高騰の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援することで、こどもたちの健やかな成長を応援する。

実施内容

0歳から高校生年代までの児童手当支給対象児童を養育する父母等へ、物価高対応子育て応援手当を支給する。

・支給対象者 ①2025年9月分(2025年9月に出生した児童については2025年10月分)の児童手当の受給者  
②2025年10月1日から2026年3月31日までの間に出生した新生児の父母等

・支給額 児童一人あたり一律2万円

・支給時期(予定) 申請不要者:2026年2月27日(初回)以降毎月末(資格発生後随時)  
要申請者 :2026年3月31日(初回)以降毎月末(審査完了後随時)

・対象世帯数及び児童数(見込み)

対象区分		世帯数	児童数(人)	申請要否
①	非公務員	49,000	80,000	不要
	公務員等	7,000	12,000	要
②	新生児	2,000	2,000	不要
	公務員			要
合計		58,000	94,000	